



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社秋田銀行

コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 新谷 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長

(氏名) 芦田 晃輔

TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,861	17.9	4,935	4.6	3,295	3.4
2022年3月期	39,730	△8.7	4,716	8.6	3,184	17.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △16,047百万円 (—%) 2022年3月期 △7,493百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	185.35	—	2.0	0.1	10.5
2022年3月期	178.02	—	1.8	0.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,526,176	149,952	4.2	8,503.10
2022年3月期	3,665,682	167,872	4.5	9,344.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 149,257百万円 2022年3月期 167,184百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△167,139	80,247	△1,881	749,728
2022年3月期	203,306	△145,539	△1,251	838,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	39.3	0.7
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	37.7	0.7
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△34.7	1,400	△47.8	79.75
通期	5,600	13.4	3,500	6.2	199.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期	18,093,643 株	2022年3月期	18,093,643 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	540,384 株	2022年3月期	201,847 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,782,303 株	2022年3月期	17,889,561 株
③ 期中平均株式数				

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2023年3月期112,563株、2022年3月期58,740株)及びESOP信託が保有する当行株式数(2023年3月期283,500株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2023年3月期91,765株、2022年3月期61,665株)及びESOP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2023年3月期75,958株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,742	20.0	4,833	2.1	3,366	0.7
2022年3月期	34,783	△9.6	4,731	11.5	3,340	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	189.33	—
2022年3月期	186.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,515,460	141,416	4.0	8,056.43
2022年3月期	3,655,987	159,425	4.3	8,910.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 141,416百万円 2022年3月期 159,425百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△34.5	1,600	△44.9	91.15
通期	5,500	13.8	3,600	6.9	205.09

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
取締役の異動	P. 21

※2022年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a 経営成績の概況

国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、資源高の影響などを受けながらも堅調な設備投資にも支えられ、景気は緩やかに持ち直しました。年度前半は、新型コロナウイルスの感染者数減少にともなう行動制限解除後の人流回復等を受けて、個人消費に改善の動きがみられました。年度後半に入り新規感染者数が再び急増しましたが、全国旅行支援の実施により宿泊や飲食などの消費が増加したほか、水際対策の緩和によりインバウンド需要が急増するなど、内需、外需ともに持ち直しの動きがみられました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きがみられました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や物価高の影響により、一部に弱さがみられましたが、景気は全体として持ち直しました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは車載向けを中心に堅調に推移しました。需要面では、公共工事が低調に推移したほか、住宅着工は弱含みの動きが続きました。また、個人消費は、大型小売店販売が底堅く推移したほか、自動車販売も後半にかけて部品不足の改善がみられるなど持ち直しの動きがみられました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きが弱まりました。

金融面では、新発10年物国債利回りは、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、概ね0.20～0.25%の範囲で推移しましたが、12月に利回り上限が0.50%に引き上げられると急上昇し、その後も金融政策修正への思惑から0.50%付近で高止まりしました。3月に日銀が金融政策の現状維持を決めたほか、米銀連鎖破綻によるリスク回避の動きなどから、一時0.1%台に急低下しましたが、年度末にかけては0.3%台で推移しました。日経平均株価は、8月にFRBの過度な利上げ懸念後退により、一時29,000円台を回復する局面がありましたが、インフレ高進を受けた欧米中銀の金融引き締めスタンスを背景に上値は重く、概ね25,500円～28,500円のレンジ内で推移しました。為替相場は、日米金融政策の方向性の違いから、ドル高円安基調が続き、10月には151円台まで円が急落しました。その後は本邦通貨当局による円買いドル売り介入実施や、米利上げ鈍化観測、日銀の金融政策修正などから一転して円高が進み、一時127円台を付けましたが、年度末にかけては米利上げペースや日銀の金融政策を巡る思惑が交錯し、130円台で上下する展開となりました。

以上のような経営環境のもと、当行では、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』の実現に向けた3つの基本戦略に基づき、地域のお客さまが抱える課題の解決に引き続き積極的に取り組み、その活動を通じて地域経済の成長に貢献するとともに、持続可能なビジネスモデルの構築を進めて各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績となりました。

当連結会計年度の経常収益は、株式等売却益の増加により前連結会計年度比71億31百万円増加し468億61百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損・償還損の増加により69億12百万円増加し419億25百万円となりました。

この結果、経常利益は2億19百万円増益の49億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億11百万円増益の32億95百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比69億5千9百万円増収の417億4千2百万円、セグメント利益は1億2百万円増加の48億3千3百万円となりました。

リース業務では、経常収益は9千7百万円増収の48億8千万円、セグメント利益は3千1百万円増加の1億2千9百万円となりました。

b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・総預金

個人預金および公金の増加により、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比403億円増加し3兆1,485億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比643億円増加し1兆8,924億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比1,086億円減少し7,780億円となりました。

・純資産

株主資本合計は15億円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額合計が193億円減少したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比179億円減少し1,499億円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加と借入金など資金調達勘定の減少により、1,671億3千9百万円の支出となりました。(前連結会計年度比3,704億4千5百万円の支出増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったことから、802億4千7百万円の収入となりました。(前連結会計年度比2,257億8千6百万円の収入増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いと自己株式の取得により、18億8千1百万円の支出となりました。(前連結会計年度比6億3千万円の支出増加)

(2) 次期の見通し

2024年3月期の連結経常利益は、2023年3月期比6億円増加の56億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2億円増加の35億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常利益は同6億円増加の55億円、当期純利益は同2億円増加の36億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a 当期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

当期末の配当金は普通配当として1株当たり35円の実施を予定しており、同額を実施した中間配当と合わせた年間配当金は70円になる予定です。

b 次期の配当

普通配当として1株当たり70円(中間35円、期末35円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 96 か店、出張所 1 か店の計 98 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

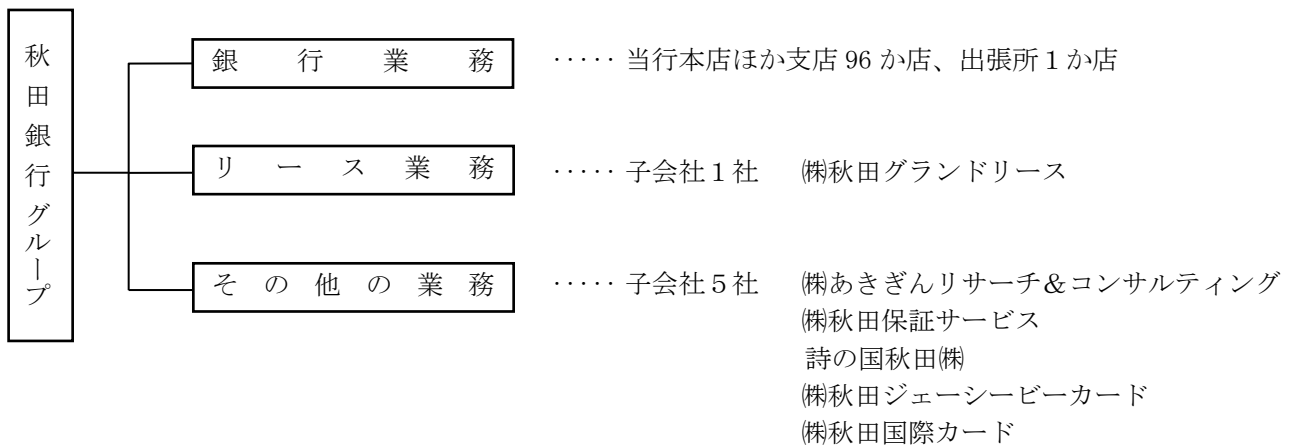
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社5社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、地域商社業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	843,450	754,301
コールローン及び買入手形	34,693	25,137
買入金銭債権	8,215	8,923
有価証券	886,679	778,034
貸出金	1,828,129	1,892,469
外国為替	2,415	1,547
その他資産	39,949	40,819
有形固定資産	18,803	18,130
建物	6,799	6,438
土地	10,002	9,751
リース資産	0	—
建設仮勘定	4	9
その他の有形固定資産	1,995	1,930
無形固定資産	1,575	1,164
ソフトウェア	1,345	960
その他の無形固定資産	230	204
退職給付に係る資産	4,967	5,492
繰延税金資産	295	3,743
支払承諾見返	10,019	9,845
貸倒引当金	△13,510	△13,433
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,665,682	3,526,176
負債の部		
預金	3,031,096	3,053,755
譲渡性預金	77,190	94,754
コールマネー及び売渡手形	23,062	6,967
債券貸借取引受入担保金	71,159	5,135
借入金	266,253	189,288
外国為替	44	42
その他負債	11,633	11,362
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,971	1,909
役員退職慰労引当金	24	23
株式給付引当金	57	82
睡眠預金払戻損失引当金	351	320
偶発損失引当金	675	701
繰延税金負債	2,739	538
再評価に係る繰延税金負債	1,511	1,475
支払承諾	10,019	9,845
負債の部合計	3,497,810	3,376,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	126,780	128,857
自己株式	△617	△1,230
株主資本合計	149,476	150,939
その他有価証券評価差額金	14,270	△5,155
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	2,943	2,905
退職給付に係る調整累計額	490	566
その他の包括利益累計額合計	17,708	△1,682
非支配株主持分	687	695
純資産の部合計	167,872	149,952
負債及び純資産の部合計	3,665,682	3,526,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	39,730	46,861
資金運用収益	23,969	26,781
貸出金利息	15,646	15,645
有価証券利息配当金	8,019	9,487
コールローン利息及び買入手形利息	80	974
預け金利息	217	588
その他の受入利息	4	85
役務取引等収益	6,254	6,934
その他業務収益	7,083	6,093
その他経常収益	2,423	7,051
償却債権取立益	1	3
その他の経常収益	2,421	7,048
経常費用	35,013	41,925
資金調達費用	239	1,396
預金利息	94	107
譲渡性預金利息	13	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	132
債券貸借取引支払利息	33	170
借入金利息	12	12
その他の支払利息	78	960
役務取引等費用	2,228	2,186
その他業務費用	8,216	15,899
営業経費	21,938	21,230
その他経常費用	2,390	1,212
貸倒引当金繰入額	1,670	419
その他の経常費用	720	792
経常利益	4,716	4,935
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	296	443
固定資産処分損	173	158
減損損失	123	284
税金等調整前当期純利益	4,422	4,507
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,150
法人税等調整額	87	53
法人税等合計	1,233	1,203
当期純利益	3,188	3,303
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,184	3,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,188	3,303
その他の包括利益	△10,681	△19,351
その他有価証券評価差額金	△11,414	△19,423
繰延ヘッジ損益	3	△3
退職給付に係る調整額	729	76
包括利益	△7,493	△16,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,499	△16,057
非支配株主に係る包括利益	6	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	124,820	△637	147,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			3,184		3,184
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				22	22
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,959	20	1,980
当期末残高	14,100	9,212	126,780	△617	149,476

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,687	—	2,975	△239	28,423	674	176,594
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							3,184
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,417	3	△31	729	△10,715	13	△10,702
当期変動額合計	△11,417	3	△31	729	△10,715	13	△8,722
当期末残高	14,270	3	2,943	490	17,708	687	167,872

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	126,780	△617	149,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			3,295		3,295
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の処分			△0	9	9
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,076	△613	1,463
当期末残高	14,100	9,212	128,857	△1,230	150,939

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,270	3	2,943	490	17,708	687	167,872
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							3,295
自己株式の取得							△623
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,425	△3	△37	76	△19,390	7	△19,382
当期変動額合計	△19,425	△3	△37	76	△19,390	7	△17,919
当期末残高	△5,155	△0	2,905	566	△1,682	695	149,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,422	4,507
減価償却費	1,532	1,644
減損損失	123	284
貸倒引当金の増減(△)	901	△76
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	△175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△85	△31
偶発損失引当金の増減(△)	△120	26
資金運用収益	△23,969	△26,781
資金調達費用	239	1,396
有価証券関係損益(△)	△535	3,456
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	30	△9
為替差損益(△は益)	△2,421	△2,124
固定資産処分損益(△は益)	170	143
貸出金の純増(△)減	5,916	△64,841
預金の純増減(△)	127,192	22,659
譲渡性預金の純増減(△)	5	17,563
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,707	△76,965
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,350	379
コールローン等の純増(△)減	△18,685	8,847
コールマネー等の純増減(△)	22,119	△16,094
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,981	△66,023
外国為替(資産)の純増(△)減	955	868
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△2
資金運用による収入	23,918	26,621
資金調達による支出	△226	△1,388
商品有価証券の純増(△)減	△1	△0
その他	19,926	△109
小計	205,301	△166,200
法人税等の支払額	△1,994	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,306	△167,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△460,651	△438,334
有価証券の売却による収入	131,378	176,256
有価証券の償還による収入	185,772	343,386
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△849
有形固定資産の売却による収入	12	73
有形固定資産の除却による支出	△131	△88
無形固定資産の取得による支出	△688	△124
資産除去債務の履行による支出	—	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,539	80,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△623
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,256	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,519	△88,769
現金及び現金同等物の期首残高	781,978	838,498
現金及び現金同等物の期末残高	838,498	749,728

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表への影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務及びリース業務の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,289	4,737	46,026	906	46,933	△ 71	46,861
セグメント間の内部経常収益	453	142	596	404	1,001	△ 1,001	—
計	41,742	4,880	46,623	1,311	47,934	△ 1,073	46,861
セグメント利益	4,833	129	4,963	364	5,327	△ 391	4,935
セグメント資産	3,515,700	15,389	3,531,089	11,880	3,542,970	△ 16,794	3,526,176
セグメント負債	3,374,043	10,506	3,384,550	4,414	3,388,965	△ 12,741	3,376,224
その他の項目							
減価償却費	1,612	18	1,631	13	1,644	—	1,644
資金運用収益	27,128	21	27,149	63	27,213	△ 432	26,781
資金調達費用	1,384	53	1,438	0	1,438	△ 42	1,396
特別利益	15	—	15	—	15	—	15
(固定資産処分益)	15	—	15	—	15	—	15
特別損失	434	—	434	8	443	—	443
(固定資産処分損)	150	—	150	8	158	—	158
(減損損失)	284	—	284	—	284	—	284
税金費用	1,047	37	1,084	119	1,204	△ 0	1,203
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	956	0	957	14	972	2	974

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、保証業務、地域商社業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去による減額391百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,794百万円は、セグメント間取引消去による減額16,794百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,741百万円は、セグメント間取引消去による減額12,741百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,344.19	8,503.10
1株当たり当期純利益	円	178.02	185.35

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,872	149,952
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	687	695
(うち新株予約権)	百万円	—	—
(うち非支配株主持分)	百万円	687	695
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,184	149,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,891	17,553

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末58千株(うち役員報酬B I P信託58千株)、当連結会計年度末396千株(うち役員報酬B I P信託112千株、従業員持株会信託型E S O P283千株)であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,184	3,295
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,184	3,295
普通株式の期中平均株式数	千株	17,889	17,782

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度61千株(うち役員報酬B I P信託61千株)、当連結会計年度167千株(うち役員報酬B I P信託91千株、従業員持株会信託型E S O P75千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	843,344	754,293
現金	40,260	40,431
預け金	803,083	713,862
コールローン	34,693	25,137
買入金銭債権	8,215	8,923
有価証券	890,208	781,453
国債	111,829	46,206
地方債	294,414	291,360
短期社債	—	2,999
社債	124,971	108,224
株式	55,031	48,035
その他の証券	303,960	284,627
貸出金	1,833,718	1,897,857
割引手形	2,176	2,760
手形貸付	20,597	19,276
証書貸付	1,629,004	1,693,401
当座貸越	181,940	182,418
外国為替	2,415	1,547
外国他店預け	2,414	1,547
買入外国為替	0	—
その他資産	22,305	22,638
未決済為替貸	—	52
前払費用	2	2
未収収益	1,161	1,241
先物取引差金勘定	—	880
金融派生商品	309	94
金融商品等差入担保金	700	—
その他の資産	20,131	20,367
有形固定資産	18,511	17,842
建物	6,793	6,433
土地	10,002	9,751
リース資産	35	41
建設仮勘定	4	9
その他の有形固定資産	1,675	1,606
無形固定資産	1,497	1,099
ソフトウェア	1,335	947
その他の無形固定資産	162	151
前払年金費用	3,765	4,067
繰延税金資産	—	3,485
支払承諾見返	9,787	9,643
貸倒引当金	△12,474	△12,528
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,655,987	3,515,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	3,035,408	3,057,913
当座預金	187,722	175,494
普通預金	1,760,685	1,820,081
貯蓄預金	49,485	50,756
通知預金	6,409	6,720
定期預金	983,413	958,719
定期積金	2	2
その他の預金	47,690	46,137
譲渡性預金	80,690	98,254
コールマネー	23,062	6,967
債券貸借取引受入担保金	71,159	5,135
借入金	263,900	186,825
借入金	263,900	186,825
外国為替	44	42
売渡外国為替	33	24
未払外国為替	11	18
その他負債	6,203	5,412
未決済為替借	111	—
未払法人税等	45	279
未払費用	973	968
前受収益	691	655
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	233	—
金融派生商品	1,499	1,151
金融商品等受入担保金	—	280
リース債務	38	45
資産除去債務	205	135
その他の負債	2,405	1,897
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,422	1,248
株式給付引当金	57	82
睡眠預金払戻損失引当金	351	320
偶発損失引当金	675	701
繰延税金負債	2,267	—
再評価に係る繰延税金負債	1,511	1,475
支払承諾	9,787	9,643
負債の部合計	3,496,562	3,374,043
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	122,900	125,048
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	108,799	110,947
固定資産圧縮積立金	179	174
別途積立金	101,811	103,811
繰越利益剰余金	6,809	6,962
自己株式	△617	△1,230
株主資本合計	142,653	144,187
その他有価証券評価差額金	13,825	△5,676
繰延ヘッジ損益	3	△0
土地再評価差額金	2,943	2,905
評価・換算差額等合計	16,772	△2,770
純資産の部合計	159,425	141,416
負債及び純資産の部合計	3,655,987	3,515,460

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	34,783	41,742
資金運用収益	24,324	27,128
貸出金利息	15,640	15,646
有価証券利息配当金	8,381	9,835
コールローン利息	80	974
預け金利息	217	588
その他の受入利息	3	84
役務取引等収益	5,590	6,228
受入為替手数料	1,613	1,540
その他の役務収益	3,976	4,688
その他業務収益	2,453	1,365
外国為替売買益	73	75
国債等債券売却益	2,380	1,280
その他の業務収益	—	9
その他経常収益	2,415	7,020
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	1,969	6,722
金銭の信託運用益	0	9
その他の経常収益	443	285
経常費用	30,051	36,909
資金調達費用	227	1,384
預金利息	94	107
譲渡性預金利息	13	13
コールマネー利息	7	132
債券貸借取引支払利息	33	170
その他の支払利息	78	959
役務取引等費用	2,548	2,485
支払為替手数料	195	126
その他の役務費用	2,353	2,358
その他業務費用	3,855	11,415
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	1,715	6,420
国債等債券償還損	2,092	4,960
金融派生商品費用	36	34
その他の業務費用	9	—
営業経費	21,128	20,404
その他経常費用	2,291	1,219
貸倒引当金繰入額	1,650	480
貸出金償却	7	0
株式等売却損	0	44
株式等償却	6	34
金銭の信託運用損	31	0
その他の経常費用	595	659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常利益	4,731	4,833
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	295	434
固定資産処分損	171	150
減損損失	123	284
税引前当期純利益	4,438	4,413
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,032
法人税等調整額	78	14
法人税等合計	1,098	1,047
当期純利益	3,340	3,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	185	100,311	6,188	120,785	△637	140,517
当期変動額										
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							3,340	3,340		3,340
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分									22	22
土地再評価差額金の取崩							31	31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	1,500	620	2,115	20	2,135
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	179	101,811	6,809	122,900	△617	142,653

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,337	—	2,975	28,312	168,829
当期変動額					
剰余金の配当					△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,340
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					22
土地再評価差額金の取崩					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,511	3	△31	△11,539	△11,539
当期変動額合計	△11,511	3	△31	△11,539	△9,404
当期末残高	13,825	3	2,943	16,772	159,425

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	179	101,811	6,809	122,900	△617	142,653
当期変動額										
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
当期純利益							3,366	3,366		3,366
自己株式の取得									△623	△623
自己株式の処分							△0	△0	9	9
土地再評価差額金の取崩							37	37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	2,000	153	2,147	△613	1,534
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	174	103,811	6,962	125,048	△1,230	144,187

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,825	3	2,943	16,772	159,425
当期変動額					
剰余金の配当					△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,366
自己株式の取得					△623
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,501	△3	△37	△19,542	△19,542
当期変動額合計	△19,501	△3	△37	△19,542	△18,008
当期末残高	△5,676	△0	2,905	△2,770	141,416

6. その他

取締役の異動

2023年5月11日開催の取締役会において、来る6月28日開催予定の第120期定時株主総会およびその後の取締役会において次のとおり取締役の異動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

a 新任取締役専務執行役員

皆川 剛 (現 取締役常務執行役員)

芦田 晃輔 (現 取締役常務執行役員経営企画部長兼デジタル戦略室長兼サステナビリティ推進室長)

b 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）

(社外) 伊東 裕 (現 (株)ANA総合研究所 常勤顧問)

c 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）

(社外) 辻 良之

(参 考)

異動後の取締役は次のとおりになる予定です。

代表取締役頭取	新 谷 明 弘
取締役専務執行役員	皆 川 剛
取締役専務執行役員	芦 田 晃 輔
取締役常務執行役員	三 浦 力
取締役常務執行役員	三 浦 寛 剛
取締役(社外)	榊 純 一
取締役(社外)	中 田 直 文
取締役(社外)	柿 崎 環
取締役(社外)	伊 東 裕
取締役監査等委員	佐 藤 雅 彦
取締役監査等委員	工 藤 重 信
取締役監査等委員(社外)	小 林 憲 一
取締役監査等委員(社外)	面 山 恭 子
取締役監査等委員(社外)	長谷部 光 哉

2022年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 2022年度決算の概要

1	単体損益の概要	単	1
2	連結損益のハイライト	連	2
3	総預金残高（譲渡性預金を含む）	単	3
4	預り資産の残高	単	3
5	貸出金残高	単	4
6	有価証券残高	単	5
7	与信関係費用	単	6
8	金融再生法開示債権	単	6
9	自己資本比率	単	7
10	2023年度業績予想	単・連	7

II 2022年度決算の計数

1	損益状況	単	8
		連	9
2	業務純益	単	10
3	利鞘	単	10
4	有価証券関係損益	単	11
5	有価証券の評価損益	連	11
		単	12
6	自己資本比率（国内基準）	単・連	13
7	ROA	単	14
8	ROE	単	14
9	OHR	単	14
10	預金、貸出金の残高	単	14
11	有価証券の残高	単	15
12	預り資産の残高	単	15

III 貸出金等の状況

1	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	15
2	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	連	16
3	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単	16
4	貸倒引当金	単・連	17
5	自己査定と開示債権の状況	単	18
6	業種別貸出金	単	19
7	業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	20

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 2022年度決算の概要

1 単体損益の概要

経常収益	41,742 百万円	(前期比+6,959 百万円)	増加率+20.0%
コア業務純益	9,252 百万円	(前期比+2,961 百万円)	増加率+47.0%
経常利益	4,833 百万円	(前期比+ 102 百万円)	増加率+ 2.1%
当期純利益	3,366 百万円	(前期比+ 26 百万円)	増加率+ 0.7%

(百万円)

		2022年度	2021年度比	2021年度
経常収益	1	41,742	6,959	34,783
業務粗利益	2	19,436	△ 6,300	25,736
資金利益	3	25,743	1,647	24,096
役務取引等利益	4	3,743	702	3,041
その他業務利益	5	△ 10,050	△ 8,649	△ 1,401
うち国債等債券損益	6	△ 10,100	△ 8,673	△ 1,427
経費	7	20,283	△ 589	20,872
うち人件費	8	10,564	△ 250	10,814
うち物件費	9	8,437	△ 227	8,664
コア業務純益	10	9,252	2,961	6,291
コア業務純益(除く投信解約損益)	11	4,972	956	4,016
実質業務純益	12	△ 847	△ 5,711	4,864
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 210	△ 886	676
業務純益	14	△ 637	△ 4,825	4,188
臨時損益	15	5,470	4,927	543
不良債権処理額 ②	16	835	△ 227	1,062
うち個別貸倒引当金繰入額	17	690	△ 284	974
株式等関係損益	18	6,643	4,681	1,962
その他臨時損益	19	△ 336	20	△ 356
経常利益	20	4,833	102	4,731
特別損益	21	△ 419	△ 127	△ 292
税引前当期純利益	22	4,413	△ 25	4,438
法人税、住民税及び事業税	23	1,032	12	1,020
法人税等調整額	24	14	△ 64	78
法人税等合計	25	1,047	△ 51	1,098
当期純利益	26	3,366	26	3,340

与信関係費用①+②	27	625	△ 1,113	1,738
-----------	----	-----	---------	-------

・ 資金利益は、有価証券利息の増加により1,647百万円増加

・ 役務取引等利益は、生保販売手数料やシンジケートローン手数料の増加により702百万円増加

・ 経費は、人件費、物件費ともに減少したことにより589百万円減少

○ コア業務純益は2,961百万円増益

・ 国債等債券損益は、売却損、償還損の計上により8,673百万円悪化

・ 株式等関係損益は、売却益の計上により4,681百万円好転

・ 与信関係費用は1,113百万円減少

○ 経常利益は102百万円増益

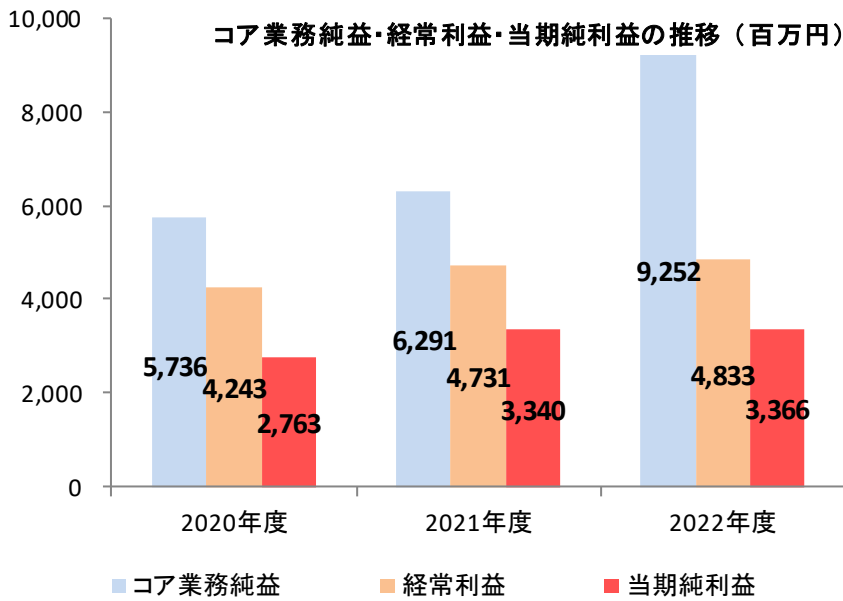
○ 当期純利益は26百万円増益

※ コア業務純益【10】=業務粗利益【2】-経費【7】-国債等債券損益【6】

2022.11.10 公表 業績予想との比較

単体損益	業績予想	実績	業績予想比
コア業務純益	6,400 百万円	9,252 百万円	+2,852 百万円
経常利益	4,800 百万円	4,833 百万円	+33 百万円
当期純利益	3,200 百万円	3,366 百万円	+166 百万円

有価証券利息を要因とした資金利益の上回りにより、コア業務純益、経常利益、当期純利益はそれぞれ業績予想を上回りました。



2 連結損益のハイライト

経常収益	46,861 百万円	（前期比+7,131 百万円）	増加率+17.9%
経常利益	4,935 百万円	（前期比+ 219 百万円）	増加率+ 4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,295 百万円	（前期比+ 111 百万円）	増加率+ 3.4%

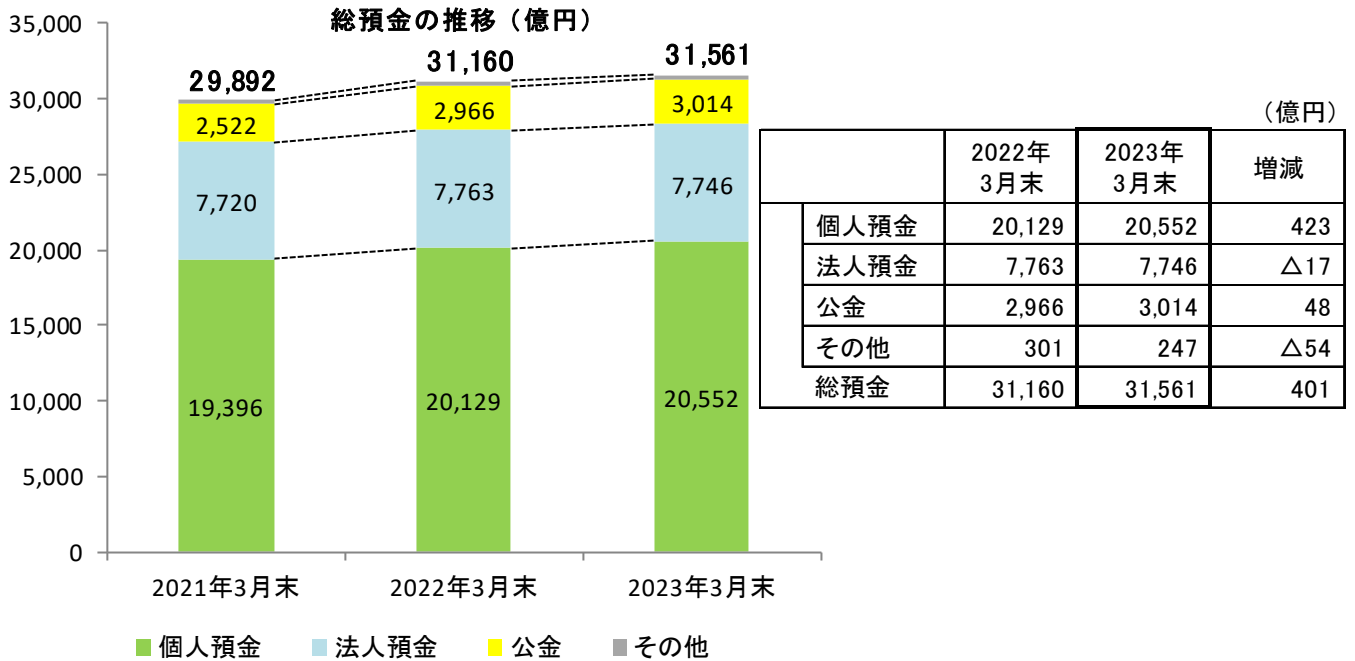
2022.11.10 公表 業績予想との比較

連結損益	業績予想	実績	業績予想比
経常利益	4,700 百万円	4,935 百万円	+235 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100 百万円	3,295 百万円	+195 百万円

連結損益の増減要因は、主に銀行単体損益の要因であります。

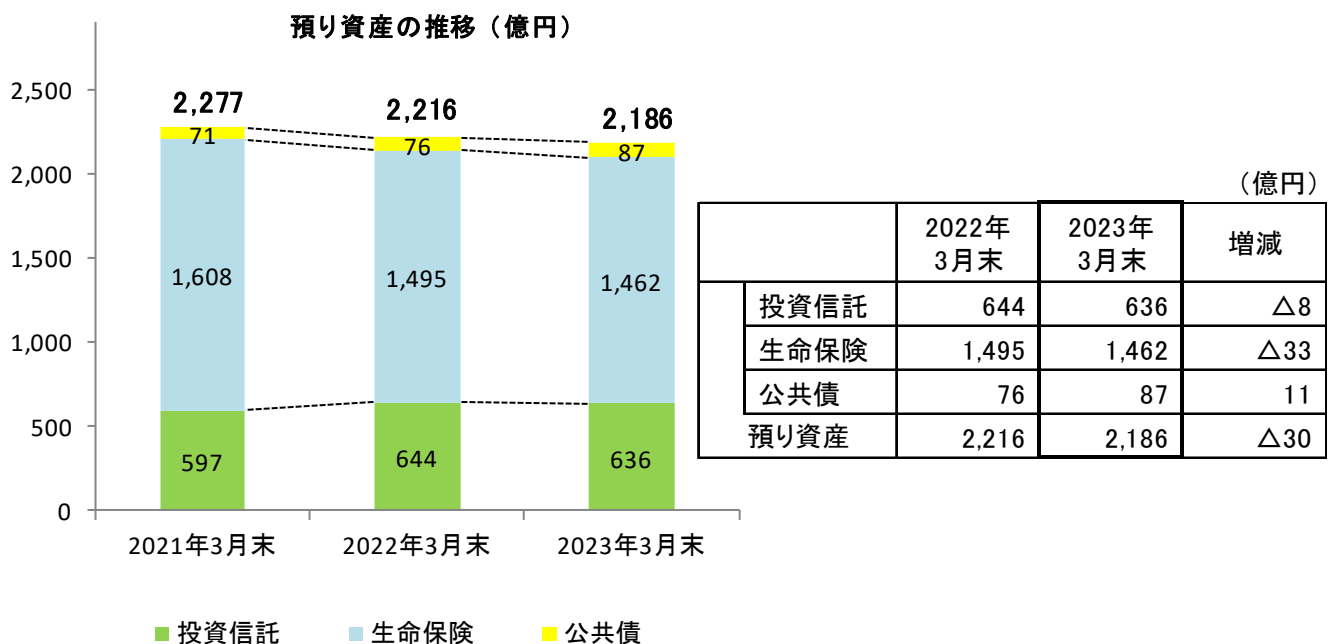
3 総預金残高(譲渡性預金を含む)

個人預金および公金の増加により、総預金は前期末比 401 億円増加し 3 兆 1,561 億円となりました。
(増加率 1.2%)



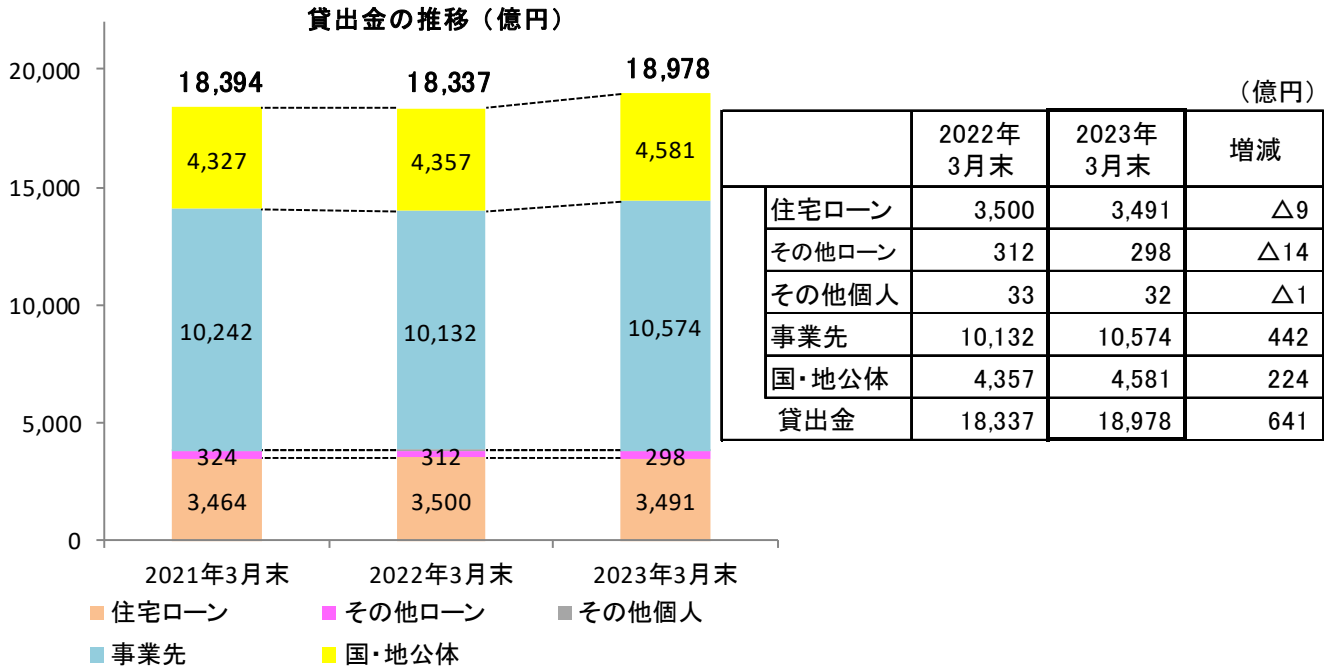
4 預り資産の残高

投資信託および生命保険の減少により、預り資産の残高は前期末比 30 億円減少し 2,186 億円となりました。(増加率△1.3%)



5 貸出金残高

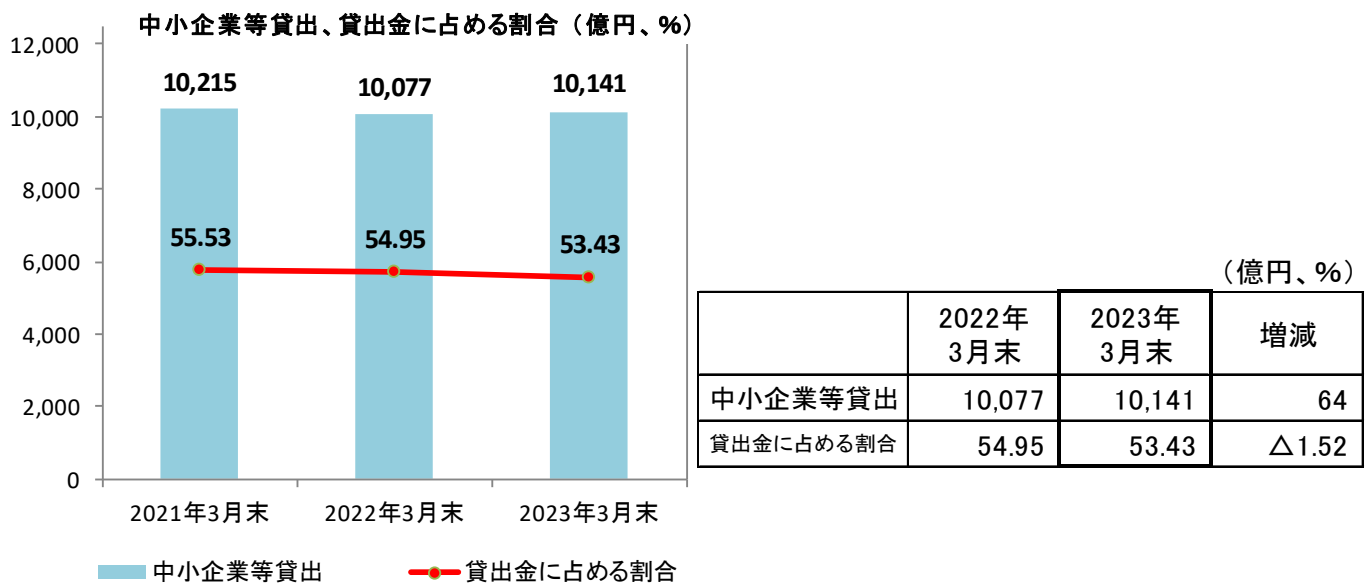
事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、貸出金は前期末比 641 億円増加し 1 兆 8,978 億円となりました。(増加率 3.4%)



中小企業等貸出残高

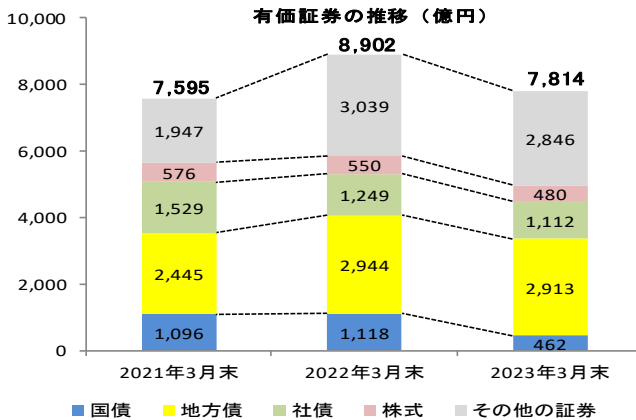
貸出金のうち、中小企業等貸出は、前期末比 64 億円増加し 1 兆 141 億円となりました。(増加率 0.6%)

一方、総貸出金に占める割合は 1.52 ポイント低下し 53.43%となりました。



6 有価証券残高

国債や社債、その他の証券等の運用残高が減少したことにより、有価証券は前期末比 1,088 億円減少し 7,814 億円となりました。(増加率△12.2%)

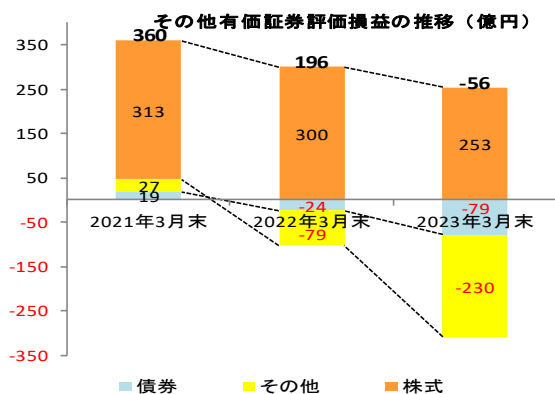


(億円)

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
国債	1,118	462	△656
地方債	2,944	2,913	△31
社債	1,249	1,112	△137
株式	550	480	△70
その他の証券	3,039	2,846	△193
有価証券	8,902	7,814	△1,088

有価証券の評価損益

株式、債券およびその他の評価損益が悪化したことから、前期末比 252 億円悪化し 56 億円の評価損となりました。



(億円)

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
株式	300	253	△47
債券	△24	△79	△55
その他	△79	△230	△151
評価損益	196	△56	△252

有価証券関係損益

株式等売却益は増加したものの、国債等債券売却損・償還損が増加したことから、有価証券関係損益は前期比 39 億円悪化し△34 億円となりました。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	2021 年度比
国債等債券損益	△14	△101	△87
売却益	23	12	△11
償還益	—	—	—
売却損(△)	17	64	47
償還損(△)	20	49	29
償却(△)	—	—	—
株式等関係損益	19	66	47
売却益	19	67	48
売却損(△)	0	0	0
償却(△)	0	0	0
有価証券関係損益	5	△34	△39

7 与信関係費用

一般貸倒引当金繰入は前期比 8 億円減少し、不良債権処理額は 2 億円減少したことから、与信関係費用合計では 11 億円減少し 6 億円となりました。

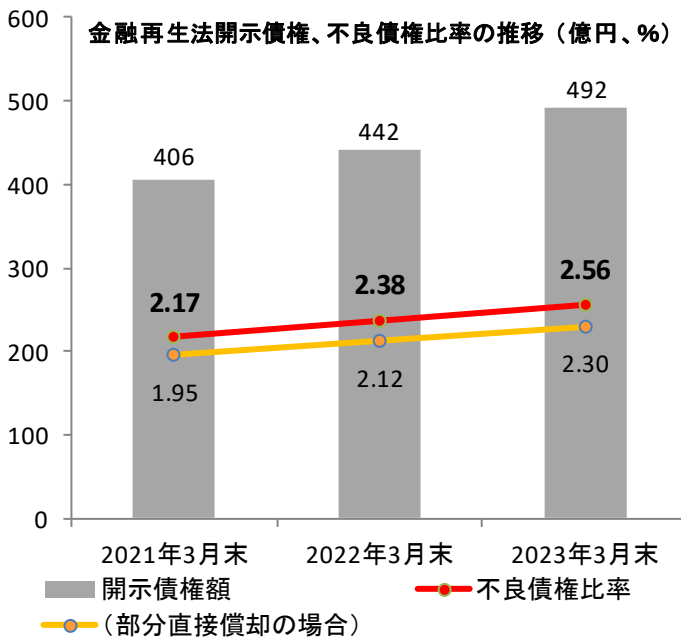
(億円)

	2021 年度	2022 年度	2021 年度比
一般貸倒引当金繰入額	6	△2	△8
不良債権処理額	10	8	△2
貸出金償却	0	0	0
債権売却損	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	6	△3
偶発損失等	0	0	0
与信関係費用	17	6	△11

8 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 50 億円増加し 492 億円となりました。

不良債権比率は 0.18 ポイント上昇し 2.56%となりました。部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 0.18 ポイント上昇し 2.30%となりました。

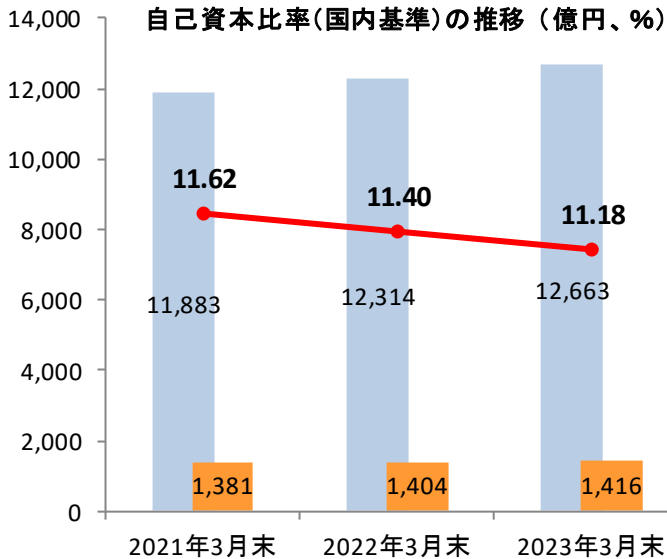


(億円、%)

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
開示債権額	442	492	50
不良債権比率	2.38	2.56	0.18
(部分直接償却の場合)	2.12	2.30	0.18

9 自己資本比率

分子である自己資本は、利益の積上げを主因に前期末比 12 億円増加しましたが、分母であるリスク・アセットは、貸出金の増加を主因に 349 億円増加しました。これにより自己資本比率は 0.22 ポイント低下し 11.18%となりました。



(億円、%)

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
リスク・アセット	12,314	12,663	349
自己資本	1,404	1,416	12
自己資本比率	11.40	11.18	△0.22

10 2023年度業績予想

単体：資金利益の減少を主因に、コア業務純益は 2022 年度比 42 億円減少の 50 億円を見込みますが、有価証券関係損益の好転を見込むことから、経常利益は 6 億円増加の 55 億円、当期純利益は 2 億円増加の 36 億円を見込みます。

連結：経常利益は 6 億円増加の 56 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 2 億円増加の 35 億円を見込みます。

(百万円)

単体損益	2023年度 通期予想	2022年度比	2022年度 通期実績
	コア業務純益	5,000	△ 4,252
経常利益	5,500	667	4,833
当期純利益	3,600	234	3,366

(百万円)

連結損益	2023年度 通期予想	2022年度比	2022年度 通期実績
	経常利益	5,600	665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	205	3,295

Ⅱ 2022年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
		2021年度比		
経常収益	1	41,742	6,959	34,783
業務粗利益	2	19,436	△ 6,300	25,736
(コア業務粗利益)	3	29,536	2,372	27,164
国内業務粗利益	4	22,909	△ 3,357	26,266
(コア業務粗利益)	5	29,210	2,440	26,770
資金利益	6	25,503	1,716	23,787
役務取引等利益	7	3,733	703	3,030
その他業務利益	8	△ 6,326	△ 5,775	△ 551
(うち国債等債券損益)	9	△ 6,301	△ 5,798	△ 503
国際業務粗利益	10	△ 3,472	△ 2,942	△ 530
(コア業務粗利益)	11	325	△ 68	393
資金利益	12	240	△ 69	309
役務取引等利益	13	9	△ 1	10
その他業務利益	14	△ 3,723	△ 2,873	△ 850
(うち国債等債券損益)	15	△ 3,798	△ 2,875	△ 923
経費(除く臨時処理分)	16	20,283	△ 589	20,872
人件費	17	10,564	△ 250	10,814
物件費	18	8,437	△ 227	8,664
税金	19	1,281	△ 111	1,392
実質業務純益	20	△ 847	△ 5,711	4,864
コア業務純益	21	9,252	2,961	6,291
コア業務純益(除く投信解約損益)	22	4,972	956	4,016
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 210	△ 886	676
業務純益	24	△ 637	△ 4,825	4,188
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	△ 10,100	△ 8,673	△ 1,427
臨時損益	26	5,470	4,927	543
②不良債権処理額	27	835	△ 227	1,062
貸出金償却	28	0	△ 7	7
個別貸倒引当金繰入額	29	690	△ 284	974
債権売却損	30	74	29	45
偶発損失引当金繰入額等	31	69	35	34
株式等関係損益	32	6,643	4,681	1,962
株式等売却益	33	6,722	4,753	1,969
株式等売却損	34	44	44	0
株式等償却	35	34	28	6
その他臨時損益	36	△ 336	20	△ 356
経常利益	37	4,833	102	4,731
特別損益	38	△ 419	△ 127	△ 292
固定資産処分損益	39	△ 134	35	△ 169
固定資産処分益	40	15	13	2
固定資産処分損	41	150	△ 21	171
減損損失	42	284	161	123
税引前当期純利益	43	4,413	△ 25	4,438
法人税、住民税及び事業税	44	1,032	12	1,020
法人税等調整額	45	14	△ 64	78
法人税等合計	46	1,047	△ 51	1,098
当期純利益	47	3,366	26	3,340
与信関係費用(①+②)	48	625	△ 1,113	1,738

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 粗 利 益	20,327	△ 6,295	26,622
資 金 利 益	25,384	1,655	23,729
役 務 取 引 等 利 益	4,748	723	4,025
そ の 他 業 務 利 益	△ 9,806	△ 8,674	△ 1,132
営 業 経 費	21,230	△ 708	21,938
貸 倒 償 却 引 当 費 用	614	△ 1,220	1,834
貸 出 金 償 却	7	△ 42	49
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	653	△ 323	976
債 権 売 却 損	117	37	80
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 233	△ 926	693
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	69	35	34
株 式 等 関 係 損 益	6,643	4,681	1,962
そ の 他	△ 189	△ 94	△ 95
経 常 利 益	4,935	219	4,716
特 別 損 益	△ 428	△ 134	△ 294
う ち 減 損 損 失	284	161	123
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,507	85	4,422
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,150	4	1,146
法 人 税 等 調 整 額	53	△ 34	87
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7	4	3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,295	111	3,184

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	△ 534	△ 4,706	4,172
-------------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	0	6
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 19,351	△ 8,670	△ 10,681
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 19,423	△ 8,009	△ 11,414
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3	△ 6	3
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	76	△ 653	729

包 括 利 益	△ 16,047	△ 8,554	△ 7,493
---------	----------	---------	---------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	2022 年度		2021 年度
		2021 年度比	
実質業務純益	△ 847	△ 5,711	4,864
職員一人当たり (千円)	△ 672	△ 4,379	3,707
業務純益	△ 637	△ 4,825	4,188
職員一人当たり (千円)	△ 506	△ 3,698	3,192

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	2022 年度		2021 年度
		2021 年度比	
資金運用利回	0.85	0.07	0.78
貸出金利回	0.84	△ 0.02	0.86
有価証券利回	1.13	0.11	1.02
資金調達原価	0.63	0.02	0.61
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.06	0.06	0.00
総資金利鞘	0.22	0.05	0.17

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2022 年度		2021 年度
		2021 年度比	
資金運用利回	0.81	0.04	0.77
貸出金利回	0.84	△ 0.02	0.86
有価証券利回	1.13	0.11	1.02
資金調達原価	0.59	△ 0.02	0.61
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.22	0.06	0.16

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 10,100	△ 8,673	△ 1,427
売却益	1,280	△ 1,100	2,380
償還益	—	—	—
売却損	6,420	4,705	1,715
償還損	4,960	2,868	2,092
償却	—	—	—

	2022年度	2021年度比	2021年度
株式等損益（3勘定戻）	6,643	4,681	1,962
売却益	6,722	4,753	1,969
売却損	44	44	0
償却	34	28	6

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 4,603	△ 25,193	28,195	32,799	20,590	36,001	15,411
株式	25,322	△ 4,731	25,749	427	30,053	30,483	430
債券	△ 7,911	△ 5,456	343	8,254	△ 2,455	1,035	3,491
その他	△ 22,014	△ 15,008	2,102	24,117	△ 7,006	4,482	11,489
合計	△ 4,603	△ 25,193	28,195	32,799	20,590	36,001	15,411
株式	25,322	△ 4,731	25,749	427	30,053	30,483	430
債券	△ 7,911	△ 5,456	343	8,254	△ 2,455	1,035	3,491
その他	△ 22,014	△ 15,008	2,102	24,117	△ 7,006	4,482	11,489

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2023年3月末においては△5,155百万円、2022年3月末においては14,270百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期末比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 5,676	△ 25,303	27,123	32,799	19,627	35,038	15,411
株式	25,322	△ 4,731	25,749	427	30,053	30,483	430
債券	△ 7,911	△ 5,456	343	8,254	△ 2,455	1,035	3,491
その他	△ 23,087	△ 15,118	1,030	24,117	△ 7,969	3,519	11,489
合 計	△ 5,676	△ 25,303	27,123	32,799	19,627	35,038	15,411
株式	25,322	△ 4,731	25,749	427	30,053	30,483	430
債券	△ 7,911	△ 5,456	343	8,254	△ 2,455	1,035	3,491
その他	△ 23,087	△ 15,118	1,030	24,117	△ 7,969	3,519	11,489

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2023年3月末においては△5,676百万円、2022年3月末においては13,825百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	11.18 %	△ 0.22 %	11.40 %
コア資本に係る基礎項目	146,837	1,121	145,716
普通株式に係る株主資本	143,559	1,535	142,024
コア資本に算入される引当金	3,081	△ 210	3,291
コア資本に算入される土地再評価差額金	197	△ 203	400
コア資本に係る調整項目（△）	5,166	△ 97	5,263
うち無形固定資産	1,099	△ 398	1,497
うち前払年金費用	4,067	302	3,765
自己資本	141,670	1,217	140,453
リスク・アセット	1,266,311	34,889	1,231,422

【 連結 】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	11.57 %	△ 0.26 %	11.83 %
コア資本に係る基礎項目	154,436	1,035	153,401
普通株式に係る株主資本	150,308	1,462	148,846
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	566	76	490
コア資本に算入される引当金	3,296	△ 233	3,529
コア資本に算入される土地再評価差額金	197	△ 203	400
コア資本に算入される非支配株主持分	67	△ 67	134
コア資本に係る調整項目（△）	6,657	114	6,543
うち無形固定資産	1,164	△ 411	1,575
うち退職給付に係る資産	5,492	525	4,967
自己資本	147,779	921	146,858
リスク・アセット	1,276,293	35,340	1,240,953

7 ROA【単体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益ベース	0.25	0.08	0.17

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
実質業務純益ベース	△ 0.56	△ 3.52	2.96
業務純益ベース	△ 0.42	△ 2.97	2.55
当期純利益ベース	2.23	0.20	2.03

※ 利益÷{(期首純資産+期末純資産)÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務粗利益ベース	68.67	△ 8.16	76.83

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	3,156,168	40,069	3,116,099
総預金（譲渡性預金含む）平残	3,161,677	92,999	3,068,678
貸出金 末残	1,897,857	64,139	1,833,718
貸出金 平残	1,855,521	41,144	1,814,377
消費者ローン残高	379,009	△ 2,353	381,362
住宅ローン残高	349,125	△ 959	350,084
その他ローン残高	29,884	△ 1,393	31,277
秋田県内向け貸出	1,375,132	49,047	1,326,085
中小企業等貸出残高	1,014,179	6,451	1,007,728
中小企業向け残高	624,664	10,054	614,610
個人向け残高	389,515	△ 3,603	393,118
中小企業等貸出比率	53.43%	△ 1.52%	54.95%

11 有価証券の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国債	46,206	△ 65,623	111,829
地方債	291,360	△ 3,054	294,414
社債	111,223	△ 13,748	124,971
株式	48,035	△ 6,996	55,031
その他の証券	284,627	△ 19,333	303,960
合計	781,453	△ 108,755	890,208

12 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
公債	8,760	1,103	7,657
投資信託	63,668	△ 799	64,467
生命保険	146,237	△ 3,298	149,535
合計	218,667	△ 2,993	221,660

III 貸出金等の状況

1 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,509 (0.39%)	102 (0.00%)	7,407 (0.39%)
危険債権		40,157 (2.09%)	5,459 (0.23%)	34,698 (1.86%)
要管理債権	三月以上延滞債権	— (— %)	— (— %)	— (— %)
	貸出条件緩和債権	1,552 (0.08%)	△ 625 (△ 0.03%)	2,177 (0.11%)
合計		49,220 (2.56%)	4,936 (0.18%)	44,284 (2.38%)
正常債権		1,870,547	57,991	1,812,556

対象債権合計	1,919,768	62,928	1,856,840
--------	-----------	--------	-----------

()内は対象債権合計に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,330	△ 182	2,512
危険債権		40,157	5,459	34,698
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,552	△ 625	2,177
合 計		44,040 (2.30%)	4,651 (0.18%)	39,389 (2.12%)

() 内は部分直接償却を実施した場合の対象債権合計に占める割合

2 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 連結 】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,794	△ 1	7,795
危険債権		40,452	5,460	34,992
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,555	△ 625	2,180
合 計		49,802	4,834	44,968

3 金融再生法開示債権及びリスク管理債の保全状況 (2023年3月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,509	7,509	2,328	5,181	100.00%
危 険 債 権	40,157	34,673	30,430	4,242	86.34%
要 管 理 債 権	1,552	174	100	74	11.21%
合 計	49,220	42,357	32,859	9,498	86.05%

4 貸倒引当金

【 単体 】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	12,528	54	12,474
一般貸倒引当金	3,081	△ 210	3,291
個別貸倒引当金	9,447	264	9,183

【 連結 】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	13,433	△ 77	13,510
一般貸倒引当金	3,296	△ 233	3,529
個別貸倒引当金	10,137	157	9,980

5 自己査定と開示債権の状況 (2023年3月末) 【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信 ※)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信 ※)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 16	14	2	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 75	
実質破綻先 59	50	9	—	—		
破綻懸念先 402	294	53	55		危険債権 402	
要管理先 37					要管理債権 16	小計 492
要注意先 1,233	670	563				
要管理先 以外の 要注意先 1,196						
正常先 17,372	17,372				正常債権 18,705	
合計	19,082	18,400	627	55		合計 19,198

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価116億円は「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」に含めて
 おりますが、「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内店合計	1,897,857	64,139	1,833,718
製造業	188,256	2,095	186,161
農業、林業	8,326	△463	8,789
漁業	1,636	△600	2,236
鉱業、採石業、砂利採取業	14,007	△5,151	19,158
建設業	81,307	1,098	80,209
電気・ガス・熱供給・水道業	112,566	21,950	90,616
情報通信業	12,920	△1,408	14,328
運輸業、郵便業	61,002	4,851	56,151
卸売業、小売業	170,947	8,883	162,064
金融業、保険業	92,168	14,702	77,466
不動産業、物品賃貸業	180,322	6,812	173,510
学術研究、専門・技術サービス業	7,509	△586	8,095
宿泊業	11,934	90	11,844
飲食業	10,067	△632	10,699
生活関連サービス業、娯楽業	9,491	△658	10,149
教育、学習支援業	3,158	△224	3,382
医療・福祉	61,030	△3,310	64,340
その他のサービス	23,537	△2,122	25,659
国、地方公共団体	458,147	22,411	435,736
その他	389,515	△3,603	393,118

7 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権【 単体 】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内店合計	49,220	4,936	44,284
製造業	7,557	369	7,188
農業、林業	921	539	382
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	204	67	137
建設業	7,520	141	7,379
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△ 134	140
情報通信業	473	216	257
運輸業、郵便業	2,129	325	1,804
卸売業、小売業	9,946	532	9,414
金融業、保険業	42	35	7
不動産業、物品賃貸業	3,381	△ 41	3,422
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	2,983	△ 416	3,399
飲食業	3,263	719	2,544
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	69	40	29
医療・福祉	3,563	1,679	1,884
その他のサービス	3,958	531	3,427
国、地方公共団体	—	—	—
その他	3,197	335	2,862